

四半期報告書

(第33期第3四半期)

SBSホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 S B S ホールディングス株式会社

【英訳名】 SBS Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鎌田 正彦

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03(3829)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 遠藤 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03(3829)2385

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 遠藤 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	111,925	136,018	152,870
経常利益 (百万円)	4,442	3,435	6,475
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,954	1,847	4,446
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,376	2,141	4,702
純資産額 (百万円)	37,186	45,821	38,510
総資産額 (百万円)	128,547	174,589	127,802
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	74.40	46.51	111.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.3	21.5	28.5

回次	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.69	15.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

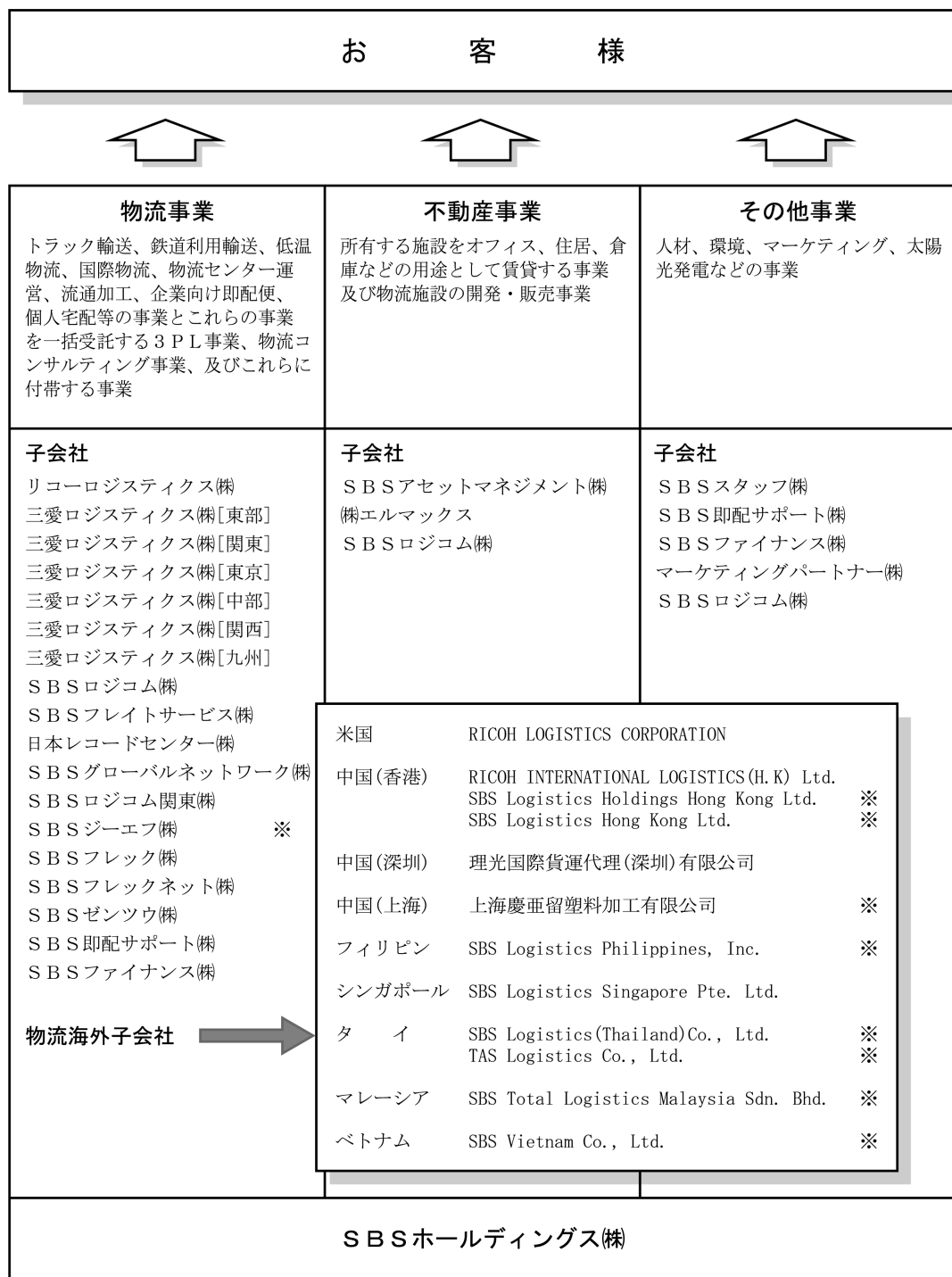
当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したりコーロジスティクス㈱及び同社の子会社9社を連結の範囲に含めております。また、SBSロジコム北関東㈱は、SBSロジコム南関東㈱を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。なお、SBSロジコム南関東㈱は、SBSロジコム関東㈱に商号変更しております。

(企業集団の状況)

当社グループは、当社を持株会社として当社グループの連結の範囲に入る子会社25社及び関連会社1社*が相互に連携して、物流事業、不動産事業、その他事業を営んでおります。これらを報告セグメントとの関連で示すと以下のとおりであります。なお、下図には非連結子会社及び関連会社の一部(※印)を含んでおります。

*関連会社の内訳は、(株)ゼロ(持分法適用関連会社)です。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年9月30日)におけるわが国経済は、好調な企業収益と雇用および所得環境の緩やかな伸びが下支えとなり総じて安定した水準で推移しました。一方、原材料価格の上昇や保護主義の台頭から突発的な貿易摩擦問題などが発生する中、拡大を続けてきた景気に対する不安材料も顕在化し始めております。

物流業界では、慢性的な人手不足から派生する人件費、備車費の上昇は依然として進行しており、燃料価格も高値圏で推移しました。これら原価上昇に加えて台風や地震等、自然災害が相次いだことに伴う一時的な作業負荷増など、コストコントロールに腐心を要する厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、昨年12月に創業30周年を迎えた当社グループは、今期を第2の創業期と位置づけ、グループスローガン“For Your Dreams.”のもと、ECビジネスの台頭に伴う商流の転換や技術革新等大変革期にある物流業界を牽引するリーディングカンパニーを目指し、グループ一丸となって事業活動に取り組みました。

事業戦略では、PR誌、ホームページ、ネット広告等を活用したマーケティング活動とグループ横断的な組織営業を両輪で展開することで新規案件獲得と既存事業拡大に取り組み、医薬部外品OEMメーカー、EC通販、小売業向等の3PL拠点を新たに稼働いたしました。また、急増する大手EC通販向けのラストワンマイル配送業務については、柔軟な雇用環境を整備することで対応能力を拡充いたしました。8月1日から新たに当社グループに参画したリコーロジスティクスとのシナジー創出については複数のプロジェクトを立ち上げ、海外拠点の統合や全国配送網の組織化等において早期の具現化を目指し活動を開始しました。

投資戦略では、8月に生産物流、全国配送ネットワーク、LT(Logistics Technology)技術、海外事業等の強化を企図してリコーロジスティクスの株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。物流施設開発では、5月に茨城県稲敷郡阿見町において三温度対応の物流施設が竣工、続いて6月には千葉県野田市瀬戸にて3万5千坪の物流施設用地を取得し造成工事に着手いたしました。大阪市住之江区南港においては、2019年3月竣工に向け延床面積約1万8千坪の物流施設建設工事を進めており、需要が増す3PL事業のインフラ強化に努めております。また、横浜市緑区長津田における物流施設の信託受益権一部譲渡に関わる準備を進めました。

これらの結果、物流事業が大きく伸長し、売上高は1,360億18百万円(前年同四半期比21.5%増)となりました。営業利益は、不動産事業において物流施設売却益の計上がなかったことから、前年同四半期より6億48百万円減少し35億54百万円(同15.4%減)、経常利益は34億35百万円(同22.7%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、18億47百万円(同37.5%減)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(物流事業)

物流事業の売上高は、当第3四半期からリコーロジスティクスの業績を連結したことと、新規案件受注及び既存事業の拡大が好調であったことから258億31百万円増加し1,288億72百万円（前年同四半期比25.1%増）となりました。営業利益は人件費、燃料費、備車費などのコストが上昇したものの既存事業の拡大や料金適正化交渉が結実したことから、9億84百万円増加の25億44百万円（前年同四半期比63.1%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は、前年同期に実施した物流施設の売却を行わなかったことから、21億63百万円（前年同四半期比45.0%減）、営業利益は12億12百万円（同49.8%減）の減収減益となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は、49億82百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は2億22百万円（同34.5%減）の増収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,745億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ467億86百万円増加いたしました。これは主に、子会社取得を通じ、現金及び預金、受取手形及び売掛金など流動資産が167億47百万円、土地、建物及び構築物、のれん等により固定資産が300億38百万円増加したことによるものであります。

負債は、1,287億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ394億76百万円増加いたしました。これは主として、短期借入金、支払手形及び買掛金、賞与引当金の増加により流動負債が338億78百万円増加したことによるものであります。

純資産は、458億21百万円となり前連結会計年度末に比べ73億10百万円増加いたしました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益18億47百万円を計上するとともに、非支配株主持分が62億14百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,705,200
計	154,705,200

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月 日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,718,200	39,718,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	39,718,200	39,718,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	39,718,200	—	3,920	—	2,250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,715,300	397,153	同上
単元未満株式	普通株式 2,500	—	—
発行済株式総数	39,718,200	—	—
総株主の議決権	—	397,153	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
SBSホールディングス株式会社	東京都墨田区太平四丁目1番3号	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

(注) 当社は、単元未満自己株式72株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,539	15,856
受取手形及び売掛金	19,672	30,221
たな卸資産	11,226	11,227
その他	4,970	6,840
貸倒引当金	△58	△47
流動資産合計	47,350	64,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,463	47,066
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,290	△25,450
建物及び構築物（純額）	17,173	21,616
機械装置及び運搬具	21,635	24,223
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,786	△12,796
機械装置及び運搬具（純額）	9,849	11,426
土地	34,758	41,822
リース資産	2,740	6,000
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,625	△3,355
リース資産（純額）	1,115	2,645
建設仮勘定	4,922	6,626
その他	4,286	5,672
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,029	△4,031
その他（純額）	1,256	1,641
有形固定資産合計	69,076	85,779
無形固定資産		
のれん	—	5,821
その他	1,064	5,214
無形固定資産合計	1,064	11,035
投資その他の資産		
投資その他の資産	10,842	14,228
貸倒引当金	△531	△553
投資その他の資産合計	10,311	13,675
固定資産合計	80,451	110,490
資産合計	127,802	174,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,204	12,523
1年内償還予定の社債	160	80
短期借入金	14,500	36,200
1年内返済予定の長期借入金	8,881	8,712
未払法人税等	501	934
賞与引当金	778	2,963
その他	9,297	14,787
流動負債合計	42,323	76,201
固定負債		
社債	80	—
長期借入金	32,861	33,521
退職給付に係る負債	4,338	5,949
資産除去債務	1,332	1,298
その他	8,356	11,796
固定負債合計	46,968	52,566
負債合計	89,291	128,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	2,651	2,651
利益剰余金	29,175	30,188
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,747	36,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	879	932
為替換算調整勘定	△90	△69
退職給付に係る調整累計額	△135	△126
その他の包括利益累計額合計	653	736
非支配株主持分	2,109	8,324
純資産合計	38,510	45,821
負債純資産合計	127,802	174,589

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	111,925	136,018
売上原価	100,428	123,326
売上総利益	11,497	12,692
販売費及び一般管理費	7,294	9,137
営業利益	4,202	3,554
営業外収益		
受取利息	13	18
受取配当金	61	36
持分法による投資利益	486	300
その他	135	127
営業外収益合計	697	483
営業外費用		
支払利息	347	397
その他	109	204
営業外費用合計	456	602
経常利益	4,442	3,435
特別利益		
固定資産売却益	304	106
その他	49	—
特別利益合計	354	106
特別損失		
固定資産売却損	29	17
固定資産除却損	42	71
投資有価証券評価損	132	—
抱合せ株式消滅差損	89	—
その他	70	—
特別損失合計	364	89
税金等調整前四半期純利益	4,432	3,453
法人税、住民税及び事業税	1,129	1,876
法人税等調整額	266	△467
法人税等合計	1,395	1,408
四半期純利益	3,036	2,044
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	197
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,954	1,847

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,036	2,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	37
為替換算調整勘定	21	28
退職給付に係る調整額	△48	52
持分法適用会社に対する持分相当額	127	△21
その他の包括利益合計	340	97
四半期包括利益	3,376	2,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,293	1,929
非支配株主に係る四半期包括利益	83	212

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したリコーロジスティクス㈱及び同社の子会社9社を連結の範囲に含めております。また、SBSロジコム北関東㈱は、SBSロジコム南関東㈱を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。なお、SBSロジコム南関東㈱は、SBSロジコム関東㈱に商号変更しております。

変更後の連結子会社数 25社

(2) 持分法適用範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	3,389百万円	3,911百万円
のれん償却額	9	81

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月20日 取締役会	普通株式	675	17	平成28年12月31日	平成29年3月10日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月20日 取締役会	普通株式	834	21	平成29年12月31日	平成30年3月9日	利益剰余金

(注) 当社は、創業30周年を記念し、期末配当において1株当たり3円の記念配当を決議しました。この結果、平成29年12月期の1株当たりの期末配当金は、普通配当18円と合わせて21円となります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	103,041	3,935	4,948	111,925	—	111,925
セグメント間の 内部売上高又は振替高	380	—	112	493	△493	—
計	103,422	3,935	5,061	112,419	△493	111,925
セグメント利益	1,559	2,413	339	4,313	△111	4,202

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去33百万円及び各報告セグメントに配分していない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る損益△144百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	128,872	2,163	4,982	136,018	—	136,018
セグメント間の 内部売上高又は振替高	421	—	135	557	△557	—
計	129,293	2,163	5,118	136,575	△557	136,018
セグメント利益	2,544	1,212	222	3,979	△424	3,554

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去37百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益△461百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

物流事業セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したりコーロジスティクス(株)及び同社の子会社9社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、5,903百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 リコーロジスティクス株式会社
事業の内容 運輸・倉庫事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、お客様のサプライチェーン全体に行き渡る物流サービスをご提供し、グループ企業の総合力で、物流にかかわるあらゆる課題をワンストップで解決しています。

一方、リコーロジスティクス株式会社は、事務機器大手株式会社リコーの物流子会社として、国内外で3PL事業を展開しており、リコーグループ物流業務全般を担っているほか、株式会社大塚商会の「たのめーる」を受託するなど、リコーグループ以外のお客様にも物流サービスを提供しています。

本株式取得により、当社グループはメーカー系物流サービスの強化を図り、物流サプライチェーンをさらに強固にサポートする体制を構築することが可能となります。

当社グループの3PLや不動産開発のノウハウ、また過去の物流会社のM&Aを通して培ってきた経営ノウハウを活用することで、リコーロジスティクス株式会社の更なる成長・飛躍を実現すると共に、双方のネットワークや顧客基盤、技術、ノウハウを融合させることで生まれるシナジーが、「全方位の物流機能を有する3PL企業集団」を強化し、当社グループの企業価値向上に有効であると考えています。

(3) 企業結合日

平成30年7月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

リコーロジスティクス株式会社

(6) 取得した議決権比率

66.6%(小数点第二位以下を切り捨て)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてリコーロジスティクス株式会社の株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年7月1日から平成30年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	18,000百万円
取得原価		18,000百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

5,903百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

18年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	74円40銭	46円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,954	1,847
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,954	1,847
普通株式の期中平均株式数(株)	39,717,777	39,717,727

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

SBSホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。